

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
桜井市	笠地区(笠団地)	平成25年3月	令和4年12月7日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	83.27 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	41.95 ha
③地区内における <u>70</u> 才以上の所有者の面積の合計	14.8 ha
うち後継者未定・不明の農業者の耕作面積の合計	4.1 ha
④地区内において中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0 ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。  
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。  
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。  
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

山間部に位置する都市近郊型農業の盛んな畑作地帯であり、土地利用型作物(そば等)が主になっている。個人農家が多く今後の土地利用についての懸念がある。また、中心経営体はいるがその数は十分ではない。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

集落において検討を行い、土地利用型作物を主に担う中心経営体に対して中間管理機構を通じた集積集約を行っていく。

野菜等の高収益作物に着手している中心経営体に対して効率的な営農が行えるよう集積・集約を取り組んでいく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
法人	A	そば	24.4 ha	そば	24.4 ha	
認農法	B	花壇苗・野菜苗	2.9 ha	花壇苗 野菜苗	2.9 ha	
認農	C	水稻 花壇苗・野菜苗	2.5 ha	水稻 花壇苗 野菜苗	2.5 ha	
	D	水稻 野菜	0.8 ha	水稻 野菜	0.8 ha	
	E	野菜	0.3 ha	野菜	0.3 ha	
	F	野菜	0.9 ha	野菜	0.9 ha	
	G	野菜	0.5 ha	野菜	0.5 ha	
	H	野菜	0.3 ha	野菜	0.3 ha	
計	8経営体		32.6 ha		32.6 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>農地の貸付け等の意向 国営総合農地開発事業による農地を含み、中心経営体に対して集積予定</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針 重点実施地区として将来の経営農地の集約化を目指し、原則として中間管理機構への登録を行う。 中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、中間管理機構の機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸し付けを進めていく。</p>
<p>基盤整備への取組方針 国の事業を利用し、用水ポンプの更新・貯水池制波シート更新を更新し管理作業の省力化を図る。それにより更なる農地の集積・集約に取組み、営農の効率化を進め集落としての生産性を高める。</p>
<p>新規・特産化作物の導入方針 現在取り組んでいる土地利用型作物(そば)の更なる促進を行い、また、野菜等(高収益作物)についても中心経営体を中心に取り組む。</p>
<p>鳥獣被害防止対策の取組方針 県・市への指導をあおぎながら集落として対応していく。</p>
<p>災害対策への取組方針 国・JA共済等の事業を用いながら対策する。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(m <sup>2</sup> )		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計			

注: 農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。